

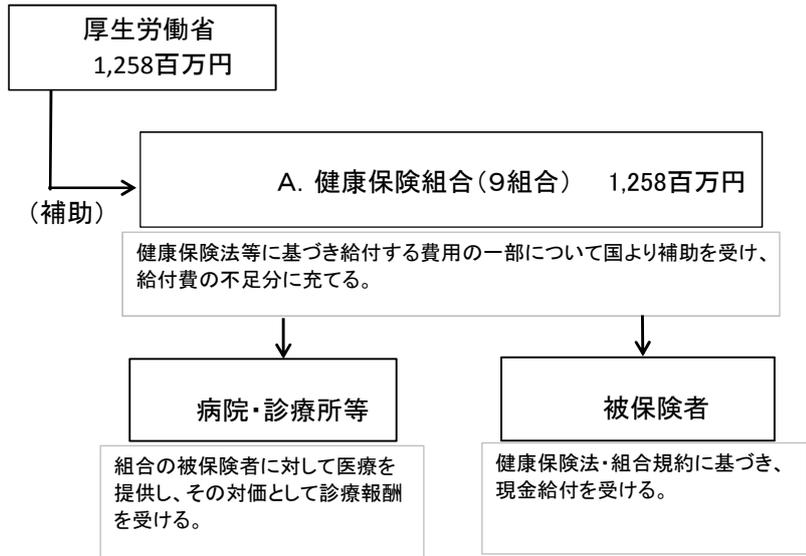
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合給付費等臨時補助金		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度		担当課室	保険課	西辻 浩			
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法等の一部を改正する法律案附帯決議(二)(昭和32年3月11日)		関係する計画、通知等	平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱(平成23年7月27日厚生労働省発保0727第3号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業の運営に支障をきたす恐れのある健保組合に対し、国庫補助により事業の円滑な運営を図り、解散抑止に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法定給付費の増嵩により財政窮迫となっている健康保険組合(平成23年度交付基準:保険料率が95%以上、法定準備金割合が3か月相当未滿、保険給付費等に要する保険料換算率(財源率)が60%超)を対象に、当該組合の給付費の一部を補助する。(基準財源率の超過分×年間保険料収入額×1/2(保険給付の適正化事業を行っている場合は3/4))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,841	2,441	1,845	1,642	1,462	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2,841	2,441	1,845	1,642	1,462	
		執行額	2,841	1,555	1,258			
	執行率(%)	100%	63.7%	68.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	各年度の補助金が交付された健康保険組合のうち、解散しなかった組合の割合(100%を目標)	成果実績	%	84.2	75.0	88.9	100	
		達成度	%	84.2	75.0	88.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金が交付された健康保険組合の数	活動実績(当初見込み)	箇所	19	8	9	—	
					(15)	(26)	(10)	
単位当たりコスト	161,209,998(円/1組合)		算出根拠	1組合あたり補助金交付額の3ヶ年平均				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	保険給付費等	1,642	1,462	健康保険組合のより効果的な財政基盤の強化を図る観点から、補助対象組合及び補助対象経費の見直しを行った。				
	計	1,642	1,462					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の健康保険事業を代行する健康保険組合のうち、運営に支障をきたす恐れのある組合の解散を抑制するため、国において支援すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補助対象組合のうち、予算積算時よりも財政状況が好転したこと等により、交付基準の対象外となったことによるもの。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	給付費の不足分として、診療報酬の支払い、被保険者への現金給付等に充てられる。
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	健保組合の解散抑止には一定程度の効果はみられるものの、補助金を交付した組合の財政基盤が十分に強化されたとは言えない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	健保組合の解散抑止には一定程度の効果はみられるが、100%の目標達成には至っていない。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	予算積算時に比べて財政状況等の変化により交付対象となる組合が減少している状況
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	24年度は、厚生労働省の承認の下、財政健全化計画を策定し、運営改善を行うよう指定された組合に補助対象を限定する等の交付基準の見直しを行ったが、引き続き健康保険組合のより効果的な財政基盤の強化や運営改善に向けた補助のあり方を検討した結果、25年度概算要求時において補助対象組合及び補助対象経費の更なる見直しを実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、法定給付費の増嵩により財政窮迫となっている健康保険組合を対象に、当該組合の給付費の一部を補助することであり、事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、事業対象を限定・重点化するなどコスト削減の検討を行うよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	健康保険組合のより効果的な財政基盤の強化を図る観点から、補助対象組合及び補助対象経費を見直した。 (反映額: ▲180百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	252	平成23年行政事業レビュー	224

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.大阪府貨物運送健康保険組合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	給付費の不足分に充てる	846			
計		846	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.健康保険組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府貨物運送健康保険組合	保険給付	846		
2	栃木県トラック健康保険組合	保険給付	100		
3	北海道通運業健康保険組合	保険給付	82		
4	ソルコム健康保険組合	保険給付	77		
5	日本郵便輸送健康保険組合	保険給付	50		
6	尼崎機械金属健康保険組合	保険給付	35		
7	兵庫県運輸業健康保険組合	保険給付	31		
8	みづほ健康保険組合	保険給付	20		
9	みちのくコカ・コーラ健康保険組	保険給付	16		